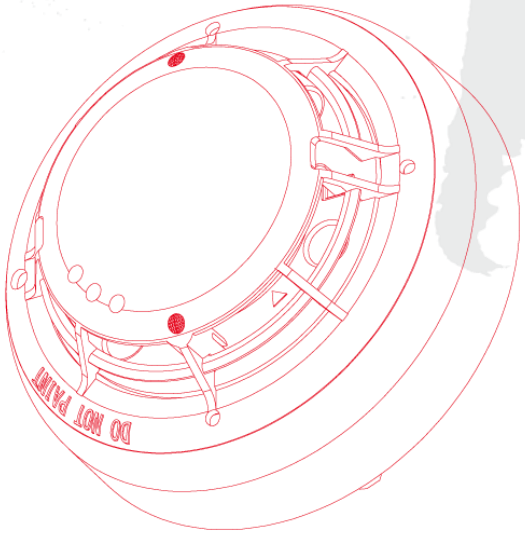
会社説明会

ホーチキ株式会社（東証プライム 6745）

2024年3月17日



HOCHIKI

目次

- 基本情報 ---------- ホーチキグループのミッション・会社概要・歴史・財務ハイライト
- 事業内容・ビジネスモデル ----- 主要製品紹介・事業概要/ポートフォリオ
  国内/海外別事業の環境・強み・ビジネスモデル
- 国内事業戦略 ---------- 事業課題、事業戦略
- 海外事業戦略 ---------- 事業課題、事業戦略
- サステナビリティの取り組み ----- ホーチキグループのESGの取り組み
- 株主の皆様への利益還元 ----- 株価・PBR推移、配当方針
- Appendix

Copyright HOCHIKI Corporation. All Rights Reserved.

基本情報

Copyright HOCHIKI Corporation. All Rights Reserved.

ホーチキグループのミッション

HOCHIKI

HOCHIKIグループミッション

誰もが安心して暮らせる社会。
災害による犠牲者ゼロの世の中を目指しています。

経営理念

人々に安全を

災害の防止をとおして
人命と財産の保護に貢献する。

社会に価値を

社会に価値ある商品と
サービスを供給する。

企業をとりまく人々に幸福を

従業員と株主、協力者および
地域社会の人々に豊かな生活と
生きがいのある場を提供する。

Copyright HOCHIKI Corporation. All Rights Reserved.

数字で見るホーチキグループ

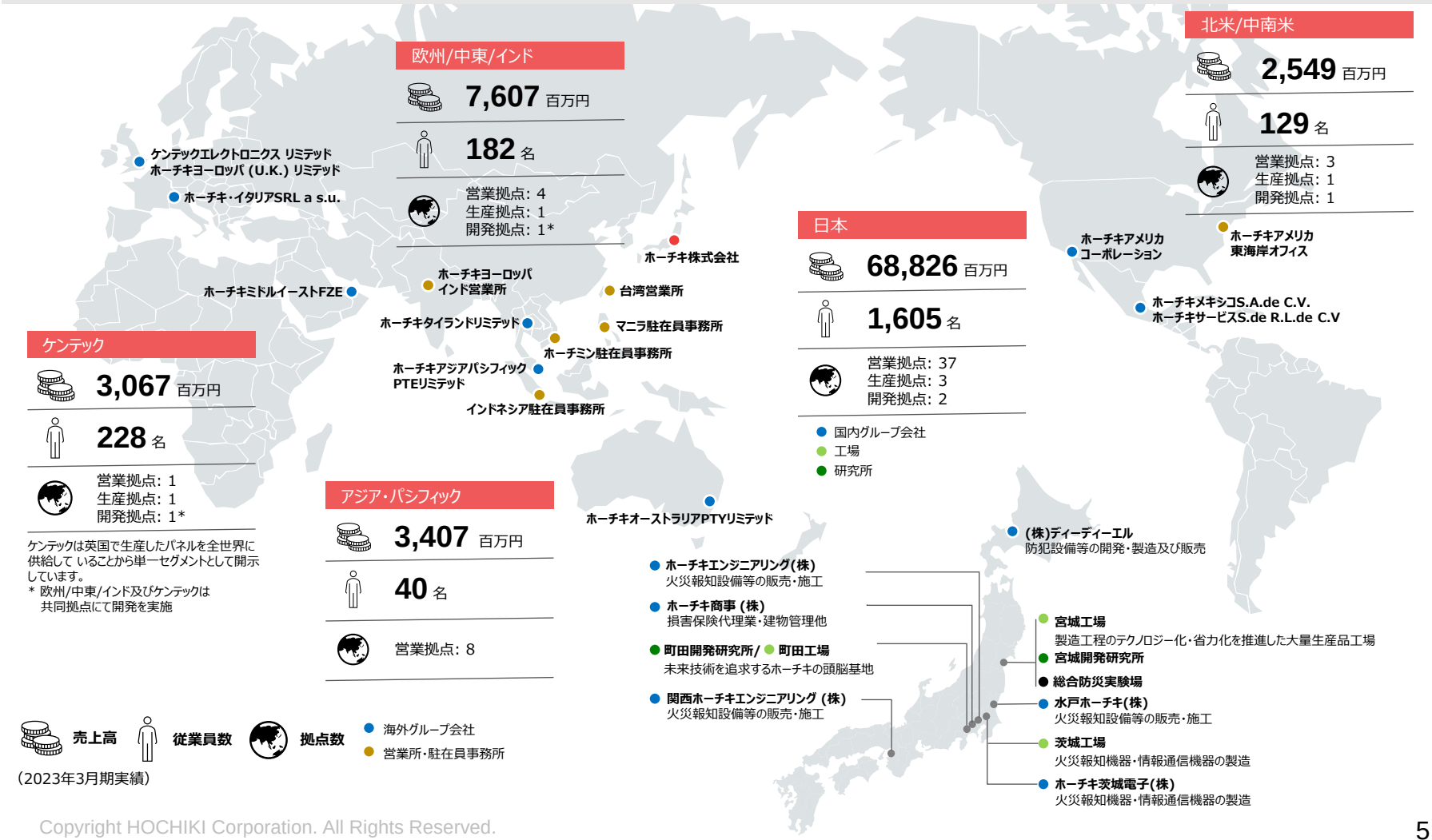
HOCHIKI

資本金
37億9,800万円

従業員数
（単体）1,449名
（連結）2,184名

納入実績
129ヵ国

拠点数
（国内）42拠点
（海外）16拠点



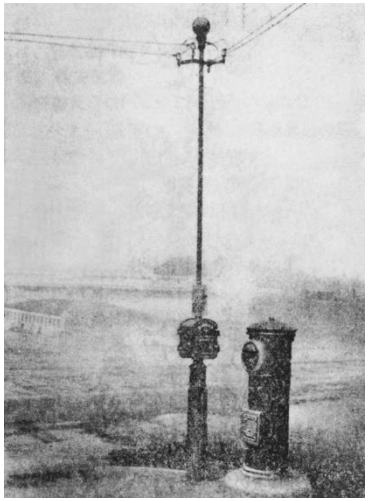
（2023年3月期実績）

Copyright HOCHIKI Corporation. All Rights Reserved.

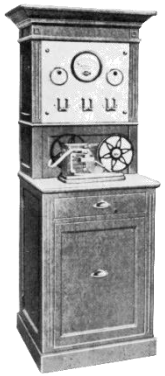
創業の原点

HOCHIKI

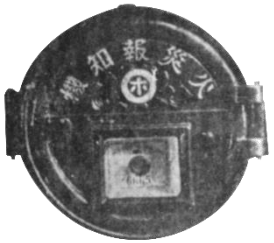
時代の要請に応え、火災防災を通して社会に貢献する



日本初の街路発信機



日本初の受信機



日本初の火災報知機

1918年（大正7年）

東京市（現東京都）を火災から守る為、当時の警視庁が火災報知設備の設置を計画。
主に損害保険会社の出資により、日本初の火災報知機メーカーとして誕生。

1920年（大正9年）

日本初の火災報知機であるMM式火災報知機を日本橋に設置。

1921年（大正10年）

皇居内にMM式火災報知機を設置。

1925年（大正14年）

新国会議事堂に火災報知機設置が決定。

Copyright HOCHIKI Corporation. All Rights Reserved.

ホーチキの歴史

HOCHIKI

1960 年代

1961年　タイへ初の輸出

1970 年代

1972年　東京証券取引所市場第1部に指定替え
商号をホーチキ株式会社に変更
米国に100%子会社ホーチキアメリカコーポレーション設立

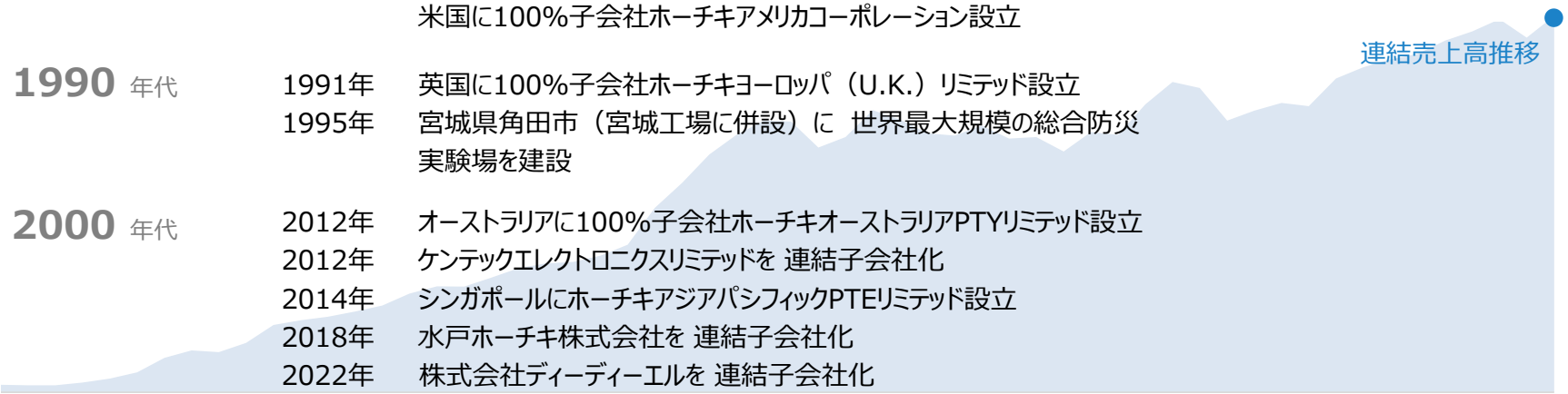
1990 年代

1991年　英国に100%子会社ホーチキヨーロッパ（U.K.）リミテッド設立
1995年　宮城県角田市（宮城工場に併設）に 世界最大規模の総合防災実験場を建設

2000 年代

2012年　オーストラリアに100%子会社ホーチキオーストラリアPTYリミテッド設立
2012年　ケンテックエレクトロニクスリミテッドを 連結子会社化
2014年　シンガポールにホーチキアジアパシフィックPTEリミテッド設立
2018年　水戸ホーチキ株式会社を 連結子会社化
2022年　株式会社ディーディーエルを 連結子会社化

23/3月期 実績
85,457百万円



感知器（センサー）

2010年
国内初無線式自動火災報知設備「Air Series」の販売を開始

2016年
煙、熱、一酸化炭素を検出、非火災報低減機能付の海外向けマルチセンサーの販売を開始

2020年
高さ・直径ともに当社現行品比40%以上コンパクト化し、設置空間に馴染む新型熱感知器の販売開始

受信機（パネル）

2016年
海外向け新型受信機「Taktis/L@titude」の販売を開始

2023年
国内業界初端末バックアップ機能搭載のGR型防災受信機「HRU」の販売を開始

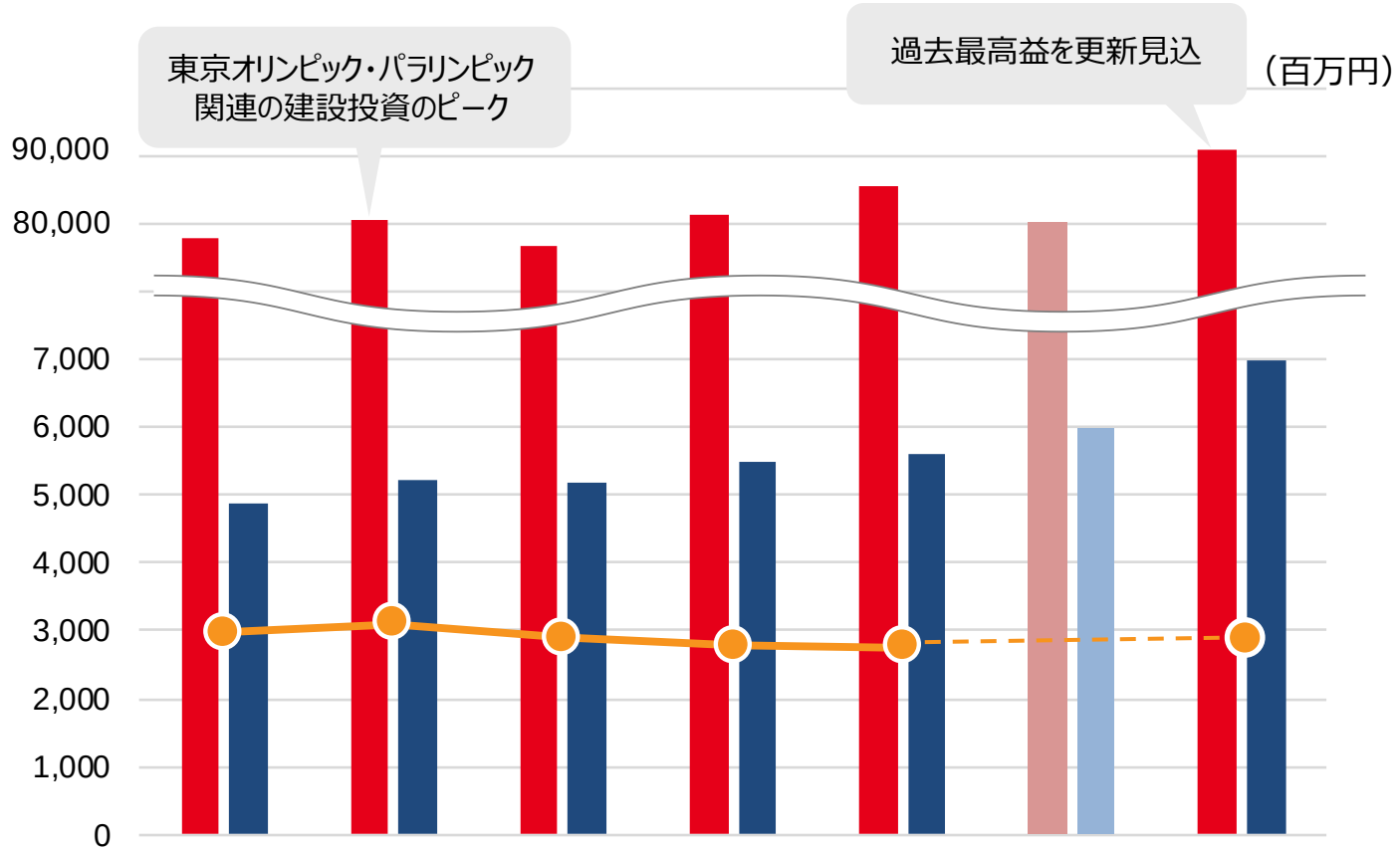
放水銃システム

1988年
大規模放水銃システム第一号をドーム球場に納入

2015年
小規模アトリウムなどの防災に最適な小規模放水銃Ⅱプラスシステムの販売を開始

Copyright HOCHIKI Corporation. All Rights Reserved.

財務ハイライト（業績の推移）



（百万円）

	19/3月期 実績	20/3月期 実績	21/3月期 実績	22/3月期 実績	23/3月期 実績	24/3月期 中期経営計画 目標値	24/3月期 予想	24/3月期予想対 20/3月期実績 増減率	24/3月期予想対 中経目標値 増減率
売上高	77,951	80,551	76,567	81,251	85,457	80,300	91,000	113.0%	113.3%
営業利益	4,873	5,234	5,180	5,479	5,590	6,000	7,000	133.7%	116.7%
ROE	10.8%	11.3%	10.5%	10.1%	10.0%	10.0%以上	10.0%超見通し	―	―

Copyright HOCHIKI Corporation. All Rights Reserved.

事業内容・ビジネスモデル

Copyright HOCHIKI Corporation. All Rights Reserved.

主要製品紹介

HOCHIKI

オフィスビルやショッピングセンターなど多様な建物にホーチキ製品が導入され、
皆さんの安全・安心を見守っています。

火災報知設備

火災を見つける

1 光電式スポット型感知器

2 無線式煙感知器／中継器

3 小型熱感知器感知器

火災を知らせる

4 フラット型表示灯発信機

火災を受信する

5 R型受信機

防災表示装置

6 超高感度煙監視システム

防犯設備

人の出入りを管理する

7 入退室管理システム

消火設備

初期消火する

8 スプリンクラー設備

9 小規模放水銃

10 泡消火設備

Copyright HOCHIKI Corporation. All Rights Reserved.

セグメント別事業概要

HOCHIKI

建物内の安全・安心に貢献する各種ソリューションをトータルで提供。

情報通信事業等	16.2%

防犯設備等

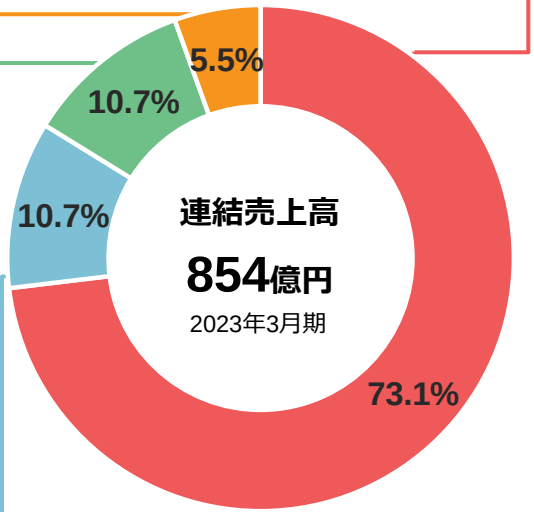
- 入退室管理システム
- 鍵管理システム
- 電気錠制御システム 等

情報通信設備

- テレビ共同受信システム
- 非常放送設備
- インターホン設備
- 監視カメラ設備　等

地域別売上高

国内	80.5%
海外	19.5%



防災事業	83.8%

火災報知設備

- 自動火災報知システム（P型、R型）
- 無線式自動火災報知システム
- 超高感度煙監視システム
- 住宅用火災警報器 等

消火設備

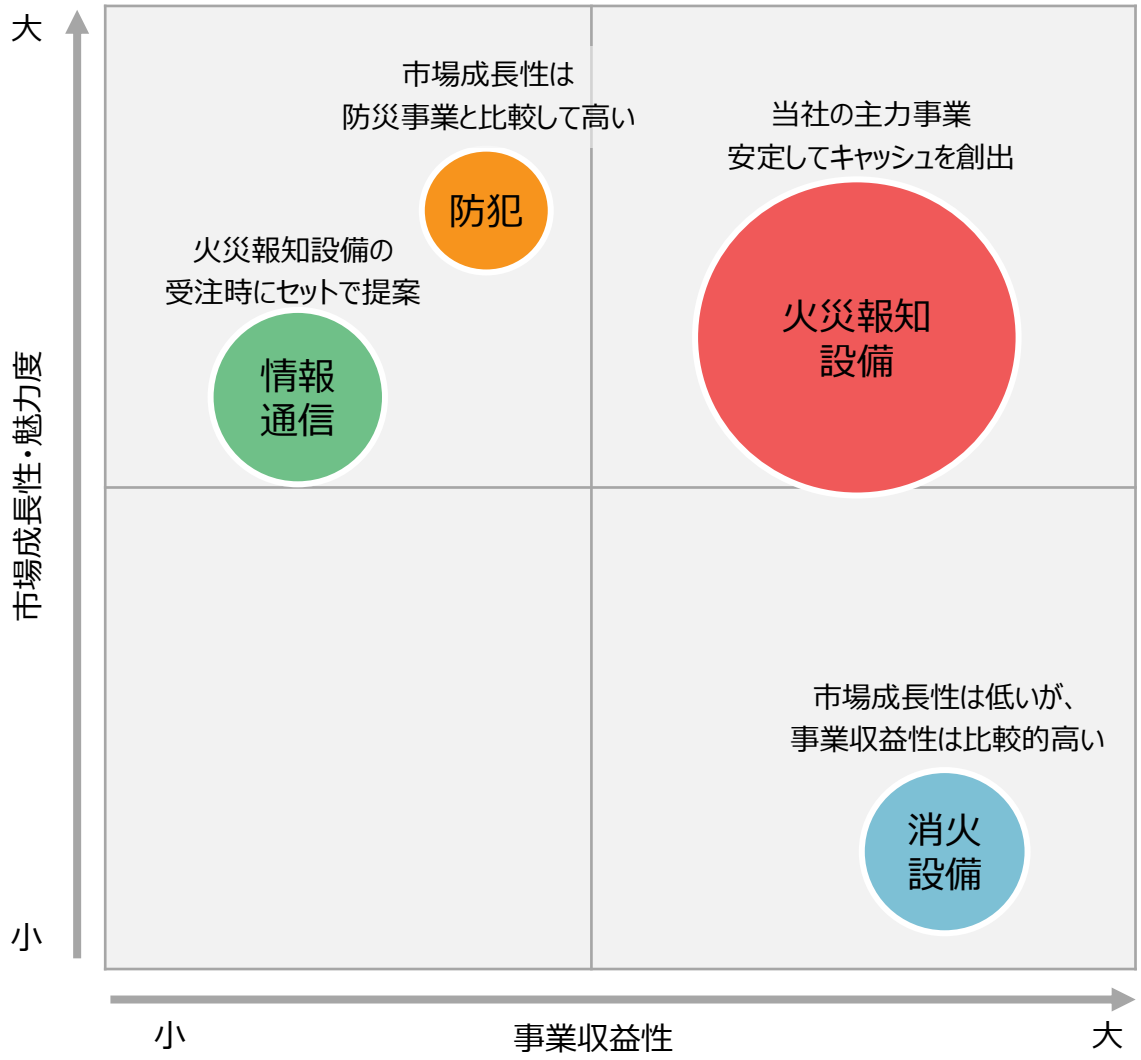
- スプリンクラー設備、泡消火設備
- 放水銃システム（大、中、小規模）
- トンネル（道路）非常用設備 等

Copyright HOCHIKI Corporation. All Rights Reserved.

事業ポートフォリオの位置づけ

全セグメントが建物の安全・安心を支える設備であり、親和性が高い。

※円の大きさは売上高規模を示す



火災報知設備

ストックビジネスであるメンテナンス・リニューアル及び海外事業の牽引により、市場成長性・魅力度と事業収益性ともに高く、当社の主力事業として安定してキャッシュを創出。

消火設備

設備の特性上、火災報知設備と比較して相対的に工事原価に占める機器の比率が低く、管材などの比率が高い。それに伴い、メーカー以外の施工業者が占めるシェアが相対的に高い。一方で総合的なエンジニアリング力が要求されることもあり、事業収益性は比較的高い。

情報通信設備

過去はテレビ共同受信設備が中心であったが、デジタル化の影響もあり、火災報知設備の周辺設備である非常放送・インターホン設備が主な扱い品目となっている。取扱製品が他社製品であるため、相対的に収益性は低い。しかし、火災報知設備と一括で提案・受注・施工できることによる相乗効果は高い。

防犯設備等

売上高規模は小さいものの、設置基準における法律の制限が相対的に小さいため、顧客の安全ニーズの高まりによる成長期待は大きい。

Copyright HOCHIKI Corporation. All Rights Reserved.

国内事業の環境

事業特性

■ 消防法の規定に沿った製品・サービスの提供が求められる。

消防法	内容
消防法第17条	消防用設備等の設置・維持の義務付け
消防法第21条の２ 第1項	検定合格品の設置
消防法第17条3の3	防火対象物の消防用設備の年2回の設備の点検と所轄の消防署へ1年に1回の点検結果の報告

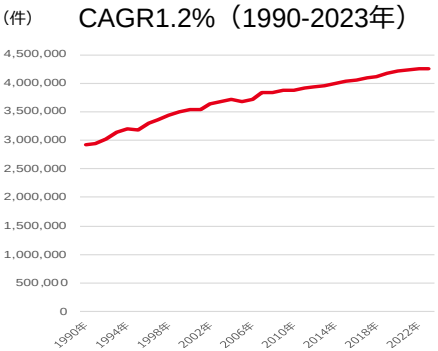
■ 複雑・多様化する火災災害により、防災ニーズが高まっている。

	近年の事例	行政の対応	当社の対応
国内	大規模倉庫火災	2018年 大規模倉庫における防火区画告示改正および消防活動支援対策ガイドラインの制定	告示改正及びガイドラインに対応した防災システム提案（安心設計）

市場動向

■ 防火対象物件数

CAGR1.2%（1990-2023年）

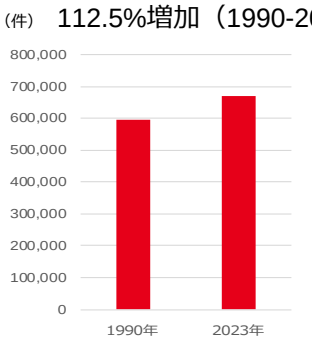


出典：「消防白書」（消防庁）を元に当社作成

✓ ストックビジネスの対象となる防火対象物の件数は、安定して増加している。

■ 複合用途件数

112.5%増加（1990-2023年）



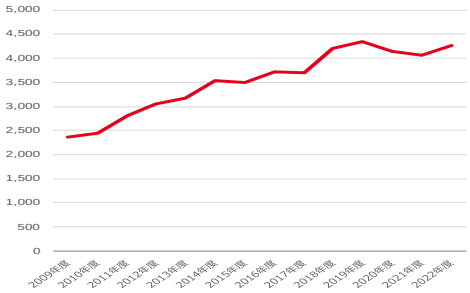
出典：「消防白書」（消防庁）を元に当社作成

✓ 複数の用途を含む防火対象物である複合用途では、都市部の再開発案件の供給増により増加。

■ R型・GR型受信機検定数量

※当社含む全メーカーの総数

CAGR 4.7%（2009-2022年）



出典：検定対象機械器具等申請一覧表（日本消防検定協会）を元に当社作成

✓ 大規模案件向けであるR型・GR型受信機における検定台数は、建物の大型化に伴い増加傾向にあり、今後もリニューアル需要が見込まれる。

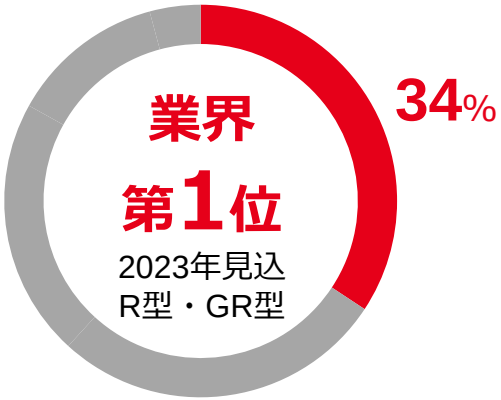
Copyright HOCHIKI Corporation. All Rights Reserved.

当社の強み

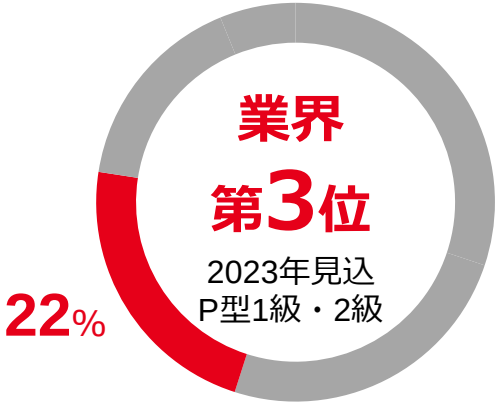
- 研究開発、製造から販売、設計・施工、メンテナンス、リニューアルに至るまで、一貫した火災防災ソリューションを提供。
- 日本初の火災報知機を設置以来、長年の間、国の主要な建物に当社製品を導入した経験による豊富なナレッジ。
- 自社で育成した施工・保守担当者による現場での多様な要望に応えるエンジニアリング力。

これらを顧客に評価いただいたことで
大規模市場で業界第１位のシェアを獲得

大規模市場



小・中規模市場



（金額ベースシェア）

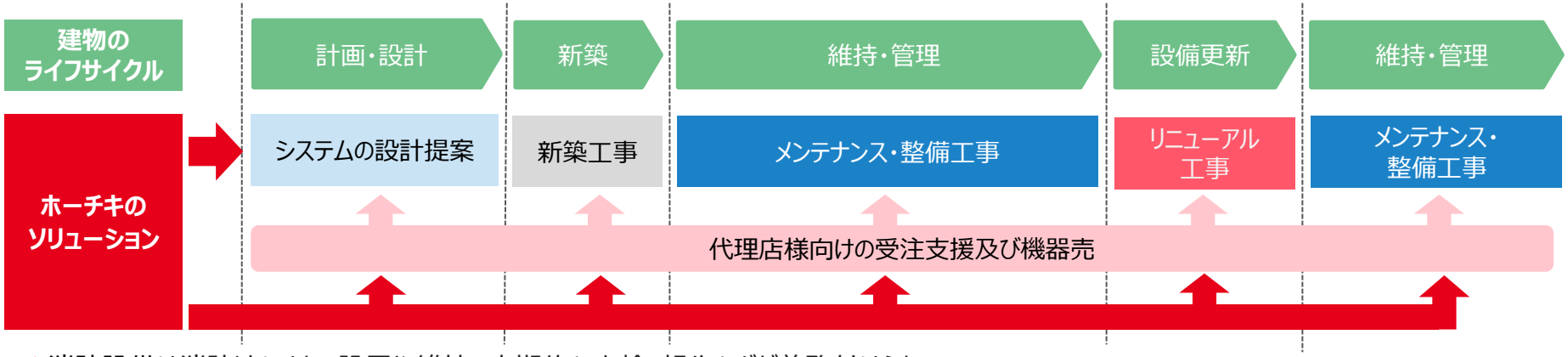
出典：株式会社富士経済「2023セキュリティ関連市場の将来展望」を元に当社作成

Copyright HOCHIKI Corporation. All Rights Reserved.

国内事業ビジネスモデル

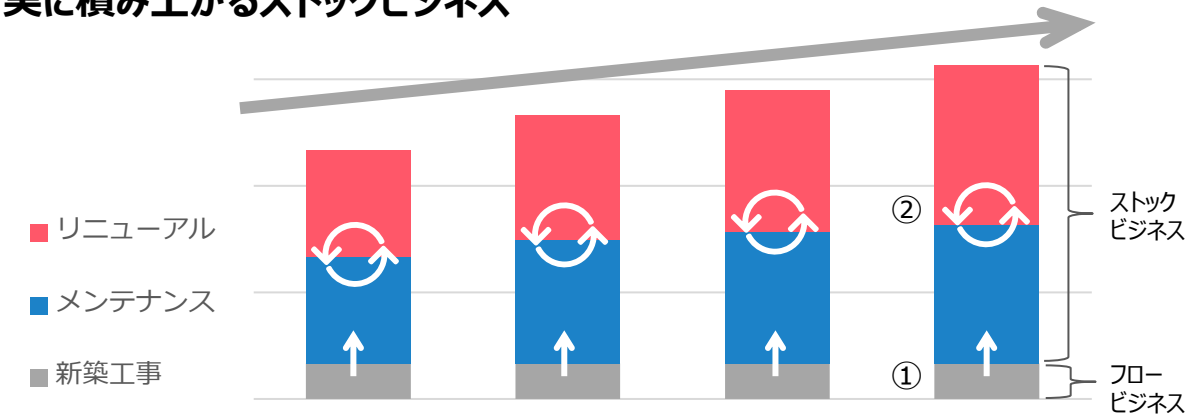
長期的に安定した収益が見込めるストック型ビジネスモデルを確立

お客様循環サイクルに沿ったホーチキの価値提供



- ✓ 消防設備は消防法により、設置や維持、定期的な点検・報告などが義務付けられている。
- ✓ 当社は、建物のライフサイクルに沿ったソリューションをご提案することで、お客様と長期間にわたりリレーションを構築する。

着実に積み上がるストックビジネス



ビジネス タイプ	売上高増減率 2023年度3Q累計 対2016年度3Q累計
ストックビジネス合計	128.1%
リニューアル	113.4%
メンテナンス	149.1%
新築工事	126.4%

Copyright HOCHIKI Corporation. All Rights Reserved.

海外事業の環境

事業特性

■ 国や地域で定められた規格を満たす必要がある。

海外主要規格

地域	法律・規格
欧州	EN規格
米国	UL規格
豪州	AS規格

■ 複雑・多様化する火災災害により、防災ニーズが高まっている。

	近年の事例	行政の対応	当社の対応
海外	英国 高層住宅火災	2021年 英国政府による 自動火災報知設備 導入の助成金支給	既存建物への導入が容易な ワイヤレス自動火災報知設備の 販売促進

市場動向

■ 今後の市場規模拡大により、さらなる成長が期待できる。

市場成長率見通し

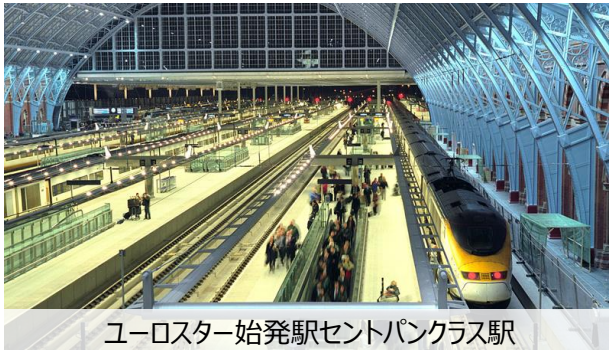
地域	市場成長率
全世界	CAGR7.2%
欧州	CAGR6.1%
米国	CAGR4.2%
インド	CAGR10.9%
UAE	CAGR8.5%

出典：「Fire Alarm And Detection Market」（Grand View Research）、「U.S. Fire Alarm And Detection Market」（Grand View Research）、「India Fire Protection Systems Market」（TechSchi Research）「UAE Fire Protection System Market」（Grand View Research）、「Europe Fire Protection System Market 」（KBV Research）を元に当社作成

Copyright HOCHIKI Corporation. All Rights Reserved.

当社の強み

■ 高度なセンシング力を持つメーカーとして認知されていることによるブランド力。


ユーロスター始発駅セントパンクラス駅

1987年ロンドン地下鉄のキングスクロス駅の大火災後、当社製品の高い品質が評価されロンドン地下鉄に採用。現在もロンドンの地下鉄駅舎に高いシェアを有する。

■ 世界の主要規格に適応したグローバル生産体制。

UL&EN規格パネル

Kentec Electronics

システムの生産体制を確立

EN規格センサー

Hochiki Europe (U.K.)

UL規格センサー

Hochiki America Corporation

センサー・パネル販売実績

	地域	販売台数
センサー	合計	1,926,461台
	北米/中南米	141,074台
	アジア・パシフィック	639,827台
	欧州/中東/インド	1,124,491台
	ケンテック	21,069台
パネル	合計	26,019台

（2023年3月期実績）

■ 国内事業で培った手厚いテクニカルサポートによる他社との差別化。

技術トレーニング → **機器販売** → **アフターサポート**

└ 各拠点社内にトレーニングルームを設置

└ 建物の仕様に合わせた施工調整をサポート

テクニカルサポート人員数

地域	テクニカルサポート人員数
合計	39名
北米/中南米	5名
アジア・パシフィック	14名
欧州/中東/インド	9名
ケンテック	11名

（2024年3月1日時点）

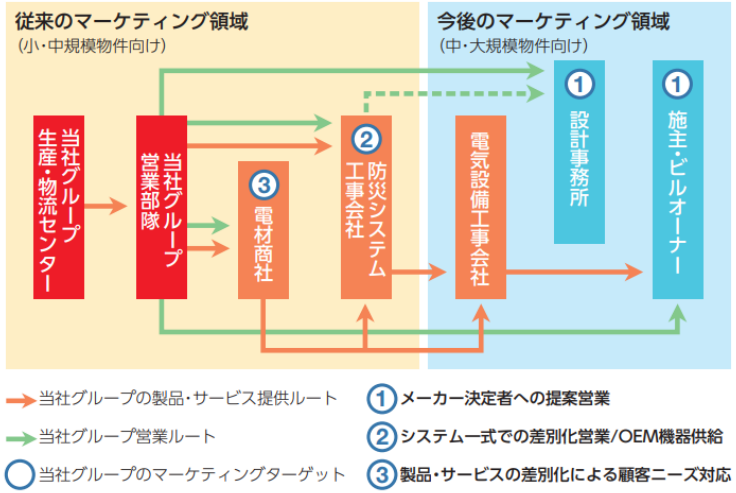
Copyright HOCHIKI Corporation. All Rights Reserved.

海外事業ビジネスモデル

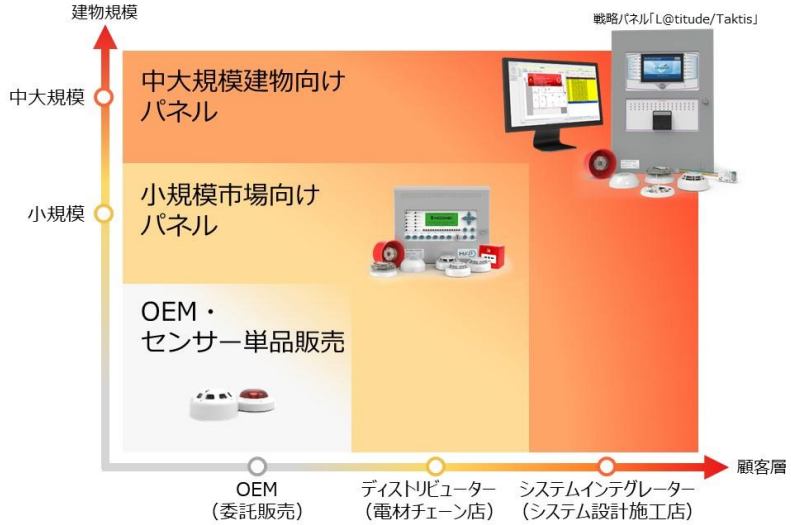
HOCHIKI

■ 海外事業においては、機器販売ビジネスのみ展開。

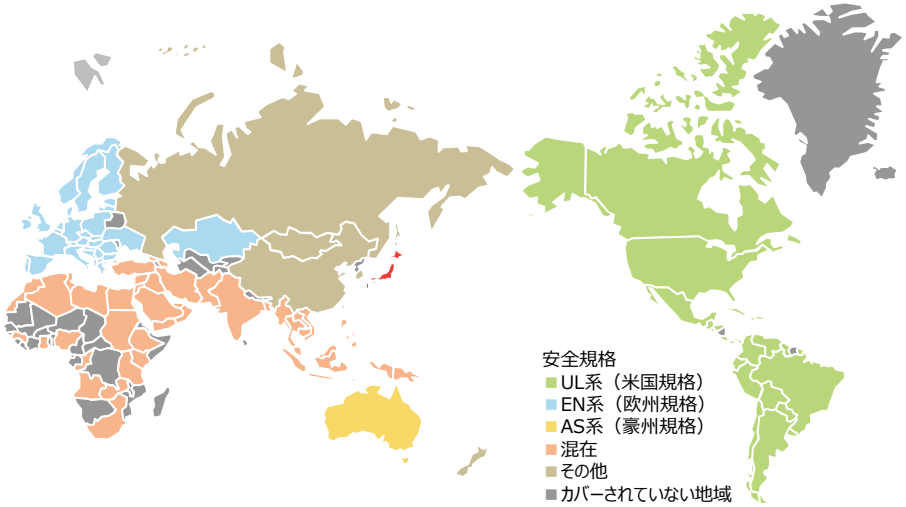
✓ 海外ビジネスにおける販売経路



✓ 戦略パネルを核とした中大規模市場の深耕



■ 地域・国別の規格認証取得を推進することで ビジネスの対象地域は、129ヵ国にわたっている。



■ 海外事業は急成長している。

地域	売上高増減率 2023年度3Q累計 対2016年度3Q累計
海外事業合計	170.1%
北米/中南米	141.2%
アジア・パシフィック	187.4%
欧州/中東/インド	173.2%
ケンテック	174.7%

Copyright HOCHIKI Corporation. All Rights Reserved.

国内事業戦略

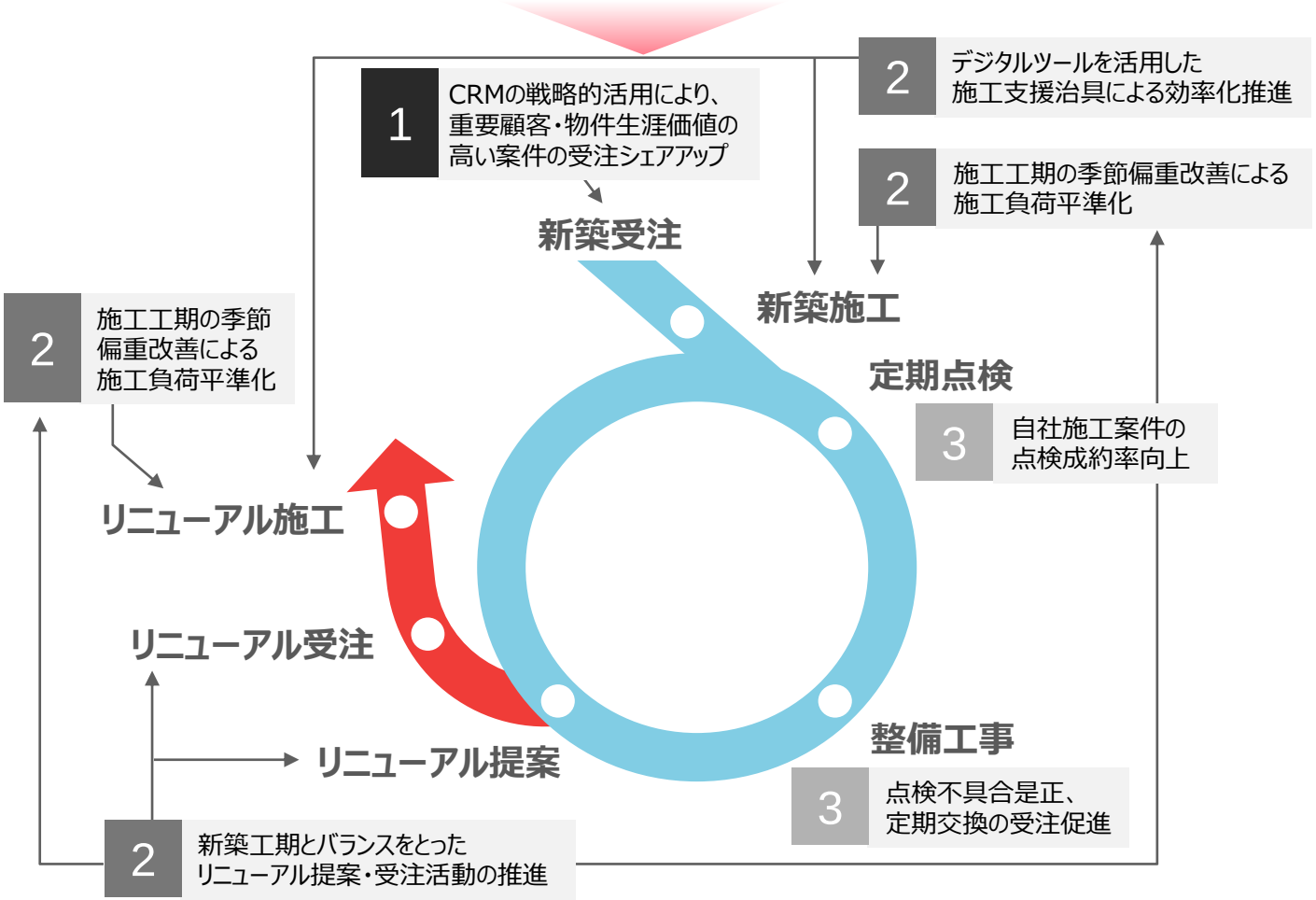
Copyright HOCHIKI Corporation. All Rights Reserved.

国内事業戦略：現行の事業領域における収益基盤強化

HOCHIKI

事業課題

- 少子高齢化による人手不足
- 建設業において2024年4月1日適用される時間外労働の上限規制（2024年問題）



Copyright HOCHIKI Corporation. All Rights Reserved.

国内事業戦略： DXによる事業領域拡張・新たな付加価値サービスへの挑戦

ホーチキクラウドプラットフォームを土台としたDXにより、
生産性の向上及び事業領域の拡張を目指す。

施工・点検現場の
生産性向上

法令で定められた
火災防災ソリューション

- ビッグデータ・AI活用等

- デジタルサイネージ・スマートフォンによる外国人・弱者対応
- 能動的避難誘導

早期発見・火災予知 → 火災検出 → 報知 → 情報伝達 → 避難誘導

開拓領域　現行事業領域　開拓領域

ホーチキクラウドプラットフォーム

ホーチキ アース
HCKaaS
HOCHIKI as a Service

具体的な取り組みや実証実験例は
Appendixをご参照ください。

Copyright HOCHIKI Corporation. All Rights Reserved.

海外事業戦略

Copyright HOCHIKI Corporation. All Rights Reserved.

海外事業戦略

HOCHIKI

事業課題

- 近年急成長してきた海外事業の更なる拡大を支える事業基盤の確立

海外事業戦略：生産と販売を組織（機能）分離したグローバルな経営体制を構築し、飛躍的な海外事業拡大を支える事業基盤を確立する

販売戦略	商品戦略	生産・SC戦略
マルチブランドによる販売戦略	システム領域拡張	グローバルSC最適化推進
グローバルテックサポート能力強化	商品企画能力の強化	グローバル感知器生産戦略の実現
	グローバルR&D体制の機能強化	欧州生産拠点最適化の推進

直近の取り組み

- 当社のシェアが低い地域において、ターゲットとなる「販売チャネル」に対して、当社グループが複数保有する「システムブランド」を活用することで販路を拡充。

- 当社の市場領域を拡大することを目的として、非常放送や防排煙設備等、周辺システムを取り込みのため、パートナー選定等を着手している。

- 欧州圏における生産能力を倍増させることを目的として、2023年2月に固定資産(土地及び建物等／名称：Apex House)を取得
- 2023年7月より倉庫スペースの運用を開始し、次の段階では生産機能の拡充を計画。

Copyright HOCHIKI Corporation. All Rights Reserved.

サステナビリティの取り組み

Copyright HOCHIKI Corporation. All Rights Reserved.

ESGの取り組み

主な取り組み

E nvironment

- **地球温暖化防止への取り組み**
  工場における太陽光発電・風力発電による再生可能エネルギーの使用、3Rの推進、実験場のLED化といった省資源化への取り組みの他、2022年6月にはTCFD提言への賛同を表明。全社で気候変動対策を推し進めている。

S ocial

- **ダイバーシティ＆インクルージョン（D&I）**
  ESG戦略委員会の傘下に若手社員を中心に構成されるD&I検討ワーキンググループを設置。D&I推進を重要な経営戦略と位置づけ、多様な働き方に適した職場環境の整備や従業員エンゲージメント向上に向けた活動を行っている。

2023
健康経営優良法人
Health and productivity

- **健康経営**
  従業員一人ひとりが健康で最大限の力を発揮できるワークライフバランスを目指し、「健康経営」を積極的に推進。DXを使った施工現場のスマート化にも取り組んでいる。

G overnance

- **コンプライアンス・ハラスメント研修**
  全従業員を対象に、「コンプライアンス研修」「ハラスメント研修」を毎年実施。コーポレートガバナンスに対する意識の浸透・定着化を図っている。

Copyright HOCHIKI Corporation. All Rights Reserved.

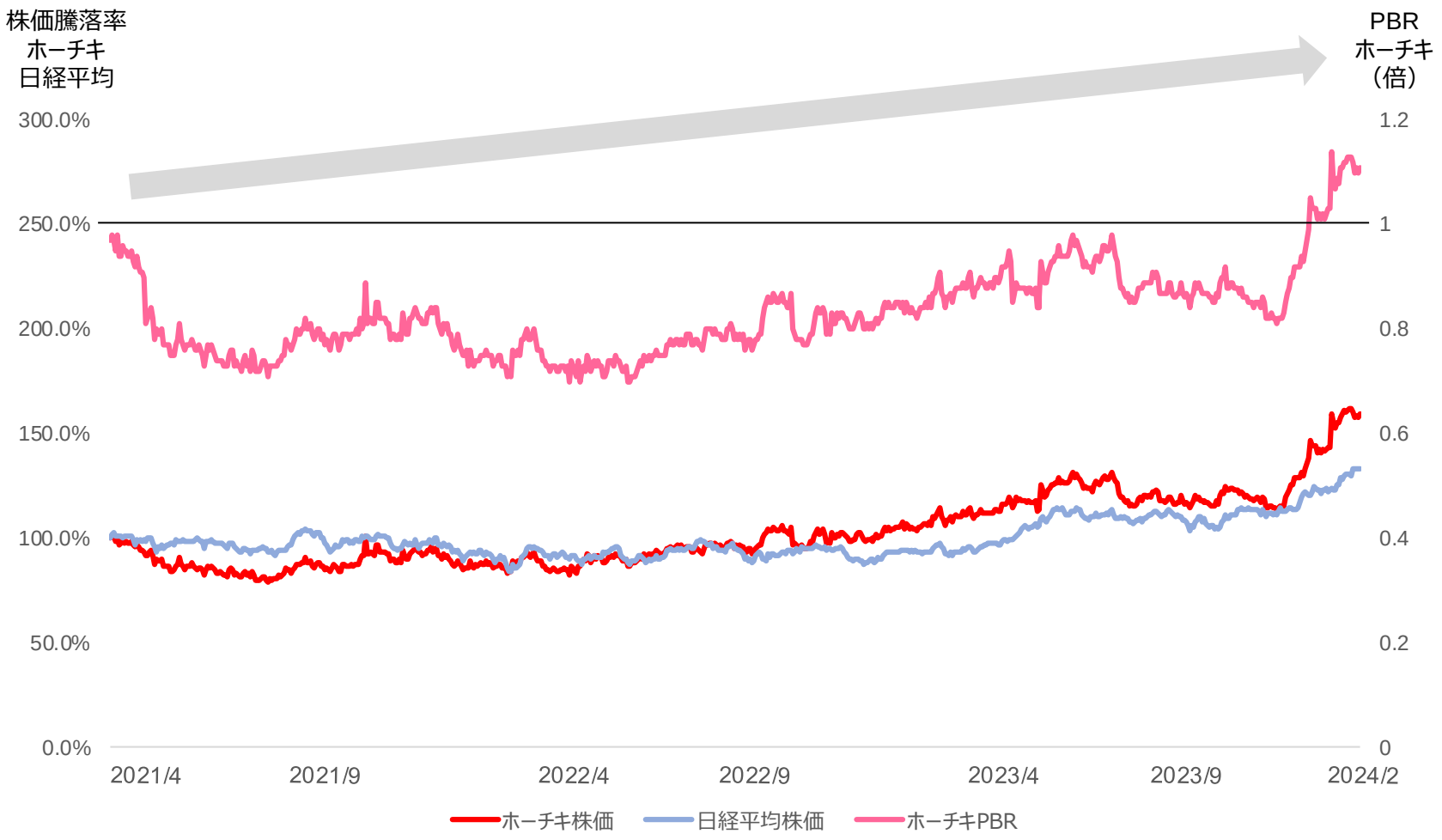
株主の皆様への利益還元

Copyright HOCHIKI Corporation. All Rights Reserved.

株価・PBRの推移

株価及びPBRは上昇傾向にある。

株価騰落率・PBR推移



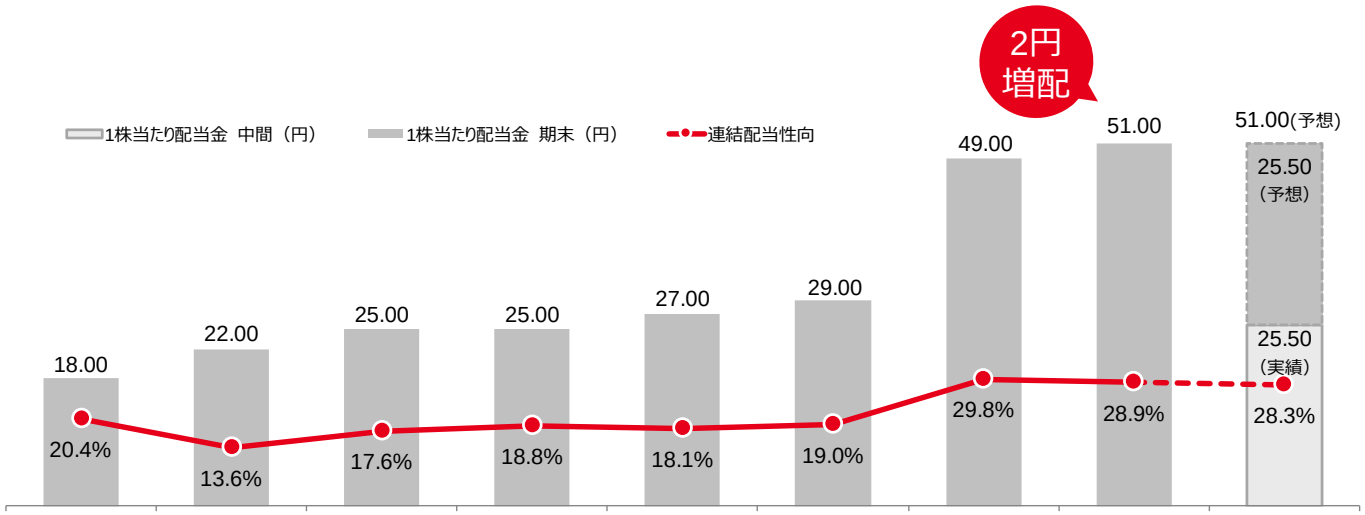
Copyright HOCHIKI Corporation. All Rights Reserved.

配当方針

中間配当は期初公表通り25円50銭の配当を実施。

期末配当予想は25円50銭とし、年間配当51円を計画する。

今後も中長期視点での持続的な成長に必要な投資を実行した上で、過去の配当実績も勘案して、安定的・継続的な株主還元に努める。



	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 実績	19/3月期 実績	20/3月期 実績	21/3月期 実績	22/3月期 実績	23/3月期 実績	24/3月期 予想
1株当たり配当金 中間（円）	-	-	-	-	-	-	-	-	25.50(実績)
1株当たり配当金 期末（円）	18.00	22.00	25.00	25.00	27.00	29.00	49.00	51.00	25.50(予想)
連結配当性向	20.4%	13.6%	17.6%	18.8%	18.1%	19.0%	29.8%	28.9%	28.3%
株主資本配当率（DOE）	2.0%	2.3%	2.3%	2.0%	2.0%	2.0%	3.0%	2.9%	-
自己資本当期純利益率（ROE）	10.5%	16.8%	12.9%	10.8%	11.3%	10.5%	10.1%	10.0%	9.5%

Copyright HOCHIKI Corporation. All Rights Reserved.

次の100年を目指して

創立以来、100年以上の間、防災事業を通して
安全・安心な社会づくりに貢献し続けることを使命に歩んできました。

今後も社会のあらゆる課題解決に貢献し、
持続的な成長と企業価値向上を目指します。

2024年5月に開示予定の新中期経営計画では、
当社の中長期の成長ストーリーを中心に説明する予定です。

Copyright HOCHIKI Corporation. All Rights Reserved.

Appendix

Copyright HOCHIKI Corporation. All Rights Reserved.

用語解説

用語	内容
感知器（センサー）	熱や煙で火災を感知し、受信機に信号を送る。
発信機	火災を発見した人がボタンを押して火災を知らせるための装置。 ボタンが押されると受信機に信号が送られ、音響装置（ベルなど）が鳴動する。
受信機（パネル）	感知器や発信機からの信号を受信し表示するとともに、建物内に警報を発する。防災センターや警備室などに設置されている。
R型受信機	Rは「Record」の略。 火災信号、火災表示信号もしくは、火災情報信号を固有の信号として、または設備作動信号を共通もしくは固有の信号として受信し、火災の発生を防火対象物の関係者に報知する。 一般的に中・大規模の建物に設置される。
P型受信機	Pは「Proprietary」の略。 火災信号もしくは、火災表示信号を共通の信号として、または設備作動信号を共通もしくは固有の信号として受信し、火災の発生を防火対象物の関係者に報知する。
UL（米国）規格	アメリカに本拠を置く試験・検査認証を行う企業が定めた規格。
EN（欧州）規格	EU（ヨーロッパ連合）域内における統一規格。
AS（豪州）規格	オーストラリア規格協会が管理している規格。

Copyright HOCHIKI Corporation. All Rights Reserved.

防災設備の機能と役割　自動火災報知設備

HOCHIKI

火災の発生を感知して、建物内に知らせると同時に通報や避難誘導の連動を行うことで、火災から人命と財産をお守りする。

感知器

煙、熱、炎を感知する

発信機

人が火災を発見して
ボタンを押す

受信機

火災信号を受信すると
警報を行うと共に
火災発生場所を表示する

音響装置

ベル等で警報をおこない、
避難を促す

火災通報装置

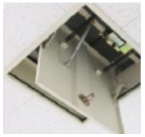
火災の発生を
消防機関に通報する

防火戸

煙の流入や炎の拡大を
防ぐ

排煙口

充満する煙を屋外へ
排出する



避難口誘導灯

安全な避難口へ誘導

Copyright HOCHIKI Corporation. All Rights Reserved.

防災設備の機能と役割　消火設備

「水」「泡」「ガス（気体）」などを利用して初期消火を行い、
火災被害を最小限に抑える。

スプリンクラー設備

水による初期消火を目的として、火災感知から放水まで自動で行う

放水銃システム

ドーム球場やイベント施設のような、大規模な建築物や高天井空間に適している

屋内消火栓設備

消防隊到着までの初期消火活動として人が操作して消火する

泡消火設備

油火災に効果的であり、
主に駐車場などに設置される

Copyright HOCHIKI Corporation. All Rights Reserved.

主な商流

新築工事

施主

設計会社

ゼネコン

電気サブコン

衛生サブコン

当社事業

- 火災報知設備
- 消火設備
- 情報通信設備
- 防犯設備

メンテナンス・リニューアル工事

施主

管理会社

当社事業

- 火災報知設備（メンテナンス、リニューアル）
- 消火設備（リニューアル）
- 情報通信設備（リニューアル）
- 防犯設備（リニューアル）

機器売

代理店

当社事業

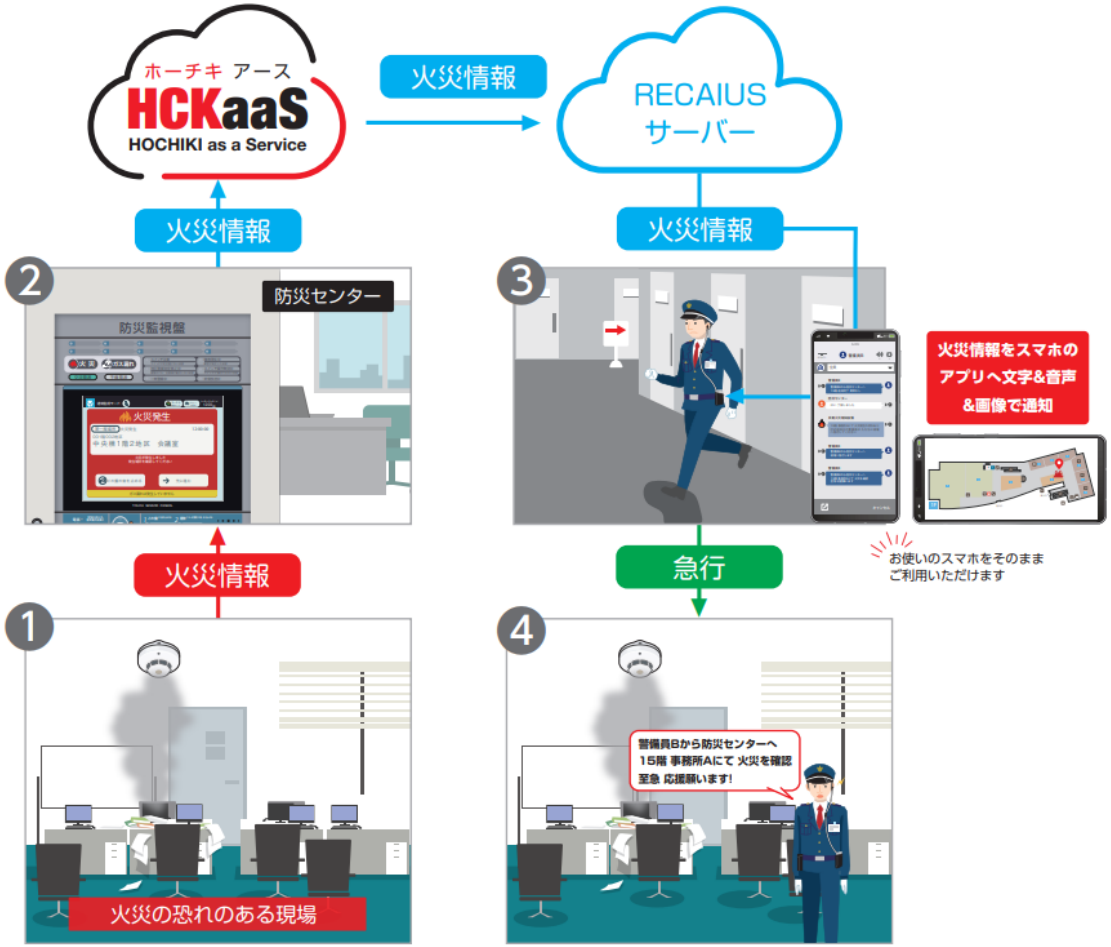
- 火災報知設備
- 消火設備
- 情報通信設備
- 防犯設備

Copyright HOCHIKI Corporation. All Rights Reserved.

国内施策：ホーチキクラウドプラットフォーム活用例①
（RECAIUS フィールドボイスインカム）

HOCHIKI

火災情報を音声アプリでお知らせし、初動対応を迅速化する。



※RECAIUSフィールドボイスインカムは、ボイット株式会社が提供するサービスです。
※RECAIUSは、東芝デジタルソリューションズ株式会社の日本またはその他の国における登録商標または商標です。

Copyright HOCHIKI Corporation. All Rights Reserved.

国内施策：ホーチキクラウドプラットフォーム活用例②
（SMSを活用した火災情報共有）

HOCHIKI

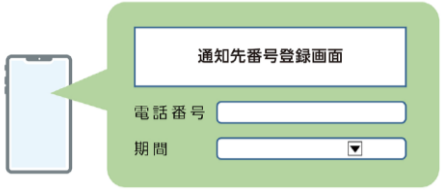
QRコードによる簡単登録で、ホーチキの火災受信機から火災情報をSMSで受け取ることが可能。

簡単に登録が出来るため、ビルへの来訪者やアルバイト、パートの方などの一時的な利用者への火災情報の周知に最適。

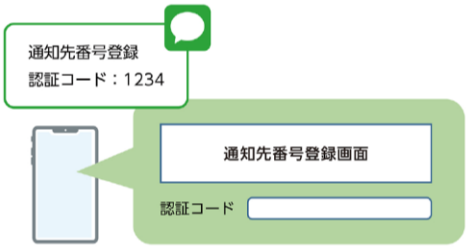
登録の仕組み

1 QRコード読み取り

2 電話番号入力



3 認証コード SMS通知・入力



4 完了

Copyright HOCHIKI Corporation. All Rights Reserved.

魅力あるグローバルブランドへの挑戦
~個々の意識を変え、組織の行動を変える~

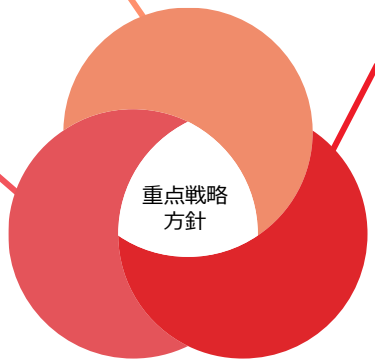
ビジョン実現に向けた戦略投資の実施

事業維持 | 事業成長 | 将来の競争力 | 持続的な成長

競争優位性の高い ビジネスモデルの追求

環境変化に適応した経営改革で 将来の競争優位性を高める

持続的な成長を支える モノづくり基盤の強化



収益性向上による投資資金の創出

負荷平準化、固定費削減による費用構造の見直し

Copyright HOCHIKI Corporation. All Rights Reserved.

免責事項

本資料には将来予測に関する記述が含まれております。

将来予測に関する記述にはその他の情報とあわせて、当社グループの将来の成長計画が含まれております。この将来予測は当社が現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、将来の出来事に関する現在の当社の見通し、期待、計画が記述されているに過ぎません。我々はこの将来予測について、新たな結果に関する情報や将来の出来事によっても、最新情報への更新や修正の義務を負うものではありません。

また、本資料中で論じられる予測の対象となる将来の出来事は、現実には起こらないか或いは予期されたことと大きく異なる可能性があり、これらの違いには多くの要素が原因となりえます。

本資料において使用されている商標は、関係各社の保有する登録商標又は出願商標です。

お問い合わせ先

ホーチキ株式会社　経営企画室
石井
TEL　03（3444）4115
E-mail　team_ir@hochiki.co.jp

Copyright HOCHIKI Corporation. All Rights Reserved.